

活動報告・講師派遣

【教育関係機関】

- 札幌大学（在校生向けセミナー／奨学金・家計管理） 2018. 10. 16
- 東京コミュニケーションアート専門学校（在校生向けセミナー／家計管理） 2018. 10. 10
- 神田外語大学（新入生向けセミナー／奨学金・家計管理） 1回目・2回目（17日） 2018. 5. 16
- 横浜美術大学（新入生向けセミナー／奨学金・家計管理） 2018. 4. 4
- 東京アニメ・声優専門学校（卒業予定者向けセミナー／奨学金・家計管理） 2017. 11. 13
- 東京家政大学（卒業予定者向けセミナー／奨学金・家計管理） 2017. 10. 26

【行政機関】

- 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付金債権回収業務研修会 2018. 10. 18
- 埼玉県教職員消費者教育セミナー（見えないお金との付き合い方） 2018. 8. 10
東京都消費生活総合センターが主催する
「平成30年度教員のための消費生活講座」へ学校向け教材3点を出版 2018. 7. 24
- 横浜市緑区の高校2年生を対象にマネープランニング講座を実施（お金の教室） 2018. 7. 21

講演テーマ

教育関係機関等への講師派遣を随時承っております。主なテーマは下記のとおりです。
またご要望に応じて、可能な限りご希望に添える内容を準備させていただきます。

- 1 奨学金との付き合い方 ～ あなたも消費者 ～
- 2 キャッシュレス ～ 見えるお金・見えないお金 ～
- 3 多重債務に陥らないために ～ 家計のSOSは早い方がいい ～
- 4 悪質商法からの身を守るために ～ 生き抜く知恵のレシピ ～

■過去の講演テーマについては、ホームページで一部レジメを公開しております。
ご覧いただければ幸いです。

《カウンセリング随時受付》

「借金を抱えて誰にも相談できないでいる方」
「家計の見直しをアドバイスしてほしい方」
詳しくはホームページまで！

《お問い合わせ先》

一般社団法人 NTSセーフティ家計総合研究所
〒108-0023 東京都港区芝浦3-13-2 Yビル6階
TEL (03) 6459-4770 (担当: 長野、國枝)
URL: <https://nts-safety.com> Mail: Safety@nts-hd.co.jp



ニュースリリース

一般社団法人 NTS セーフティ家計総合研究所（NO2 2018. 10）

超低成長時代の消費者教育

今どきの若者と昔の若者の金銭事情がどうなっているかを比較すると、実質賃金ベースでは40年前とそれほど変わっていないことがわかりました。民間のサラリーマンの給与所得は平成13年に505万円と最高値を記録、(賃金構造基本統計調査:厚労省)その後はほぼ一貫して下がっています。現在は400万円くらいまで下がっています。

初任給がこの20年ほぼ上がっていないので、これは当然の結果といえます。若者の実質賃金もそれと歩調をあわせた傾向を示しています。

グラフにある20～24歳の若者の実質賃金は、バブル期に一時的に300万円を超えましたが、その後は、250万円程度でこの20年変わりません。この金額は実質賃金ベースでは40年前に戻ってしまったのと同じということになります。

この実質賃金は雇用先から払われた総額(額面)のことで、ここから税や社会保険が引かれます。所得によって負担額が異なるので一律にはいえませんが、絶対値で比較できる国民年金の保険料で比較すると、現代の若者はおよそ年間20万円を払います。

これは40年前と比べると約4倍(年間約4万5,000円)です。

国民年金は、所得に応じて納付額が異なるわけではなく一律です。したがって相対的に所得が低い若者層の負担感は重いものになっています。企業に雇用されている給与所得者の場合も同じことがいえますが、天引きされているので痛税感はそれほどではないものと思われま

す。また生活するうえでの必須アイテムである携帯電話も40年前にはありませんでしたから、その分の負担も増えています。

40年前の若者は、毎年のように給料が上がる実感があつた人が多いように思います。現代の若者は一部には同じような環境のもとにいる人もいますが、多くは先行きの不透明さを感じているのではないのでしょうか。少なくとも40年前の若者より使えるお金が少なくなっていることは間違いありません。

消費者は、経済環境に大きな影響を受けます。悪徳商法から身を守るという賢さはもちろん必要ですが、より積極的に物事を考え、生活できる知恵を育む能力が求められる時代です。

※1
20歳から24歳1年勤続者の名目給与と実質給与との関係



(国税庁:1年勤続者の勤続年数別給与所得者数・給与総額・平均給与より)

消費者の選択とキャッシュレス

経済の躍進目覚ましい中国の都市部で、キャッシュレスがものすごい勢いで進んでいます。最近上海に行った人に聞くと、スマホがあればどこでも買い物できたそうです。政府は東京オリンピックに向けてわが国のキャッシュレス化を進めようとしています。統計によると、韓国がもっともキャッシュレス化が進んでいて 80%に達しているといっています。わが国は 18%です。

流行に敏感な人は乗り遅れないように準備しています。一方で絶対に現金という人もいます。最近の調査によると、キャッシュレスを望む消費者と望まない消費者の割合は、見事に半々に割れています。受け入れる人の意見は「便利だから」に集約されます。否定派は「使いすぎが心配」となっています。

定義は難しいところですが、わが国は現金社会だといわれています。冠婚葬祭でお金を渡す風習は世界でも珍しいそうです。子どもたちが楽しみにしているクリスマスプレゼントは品物ですが、お年玉は現金です。

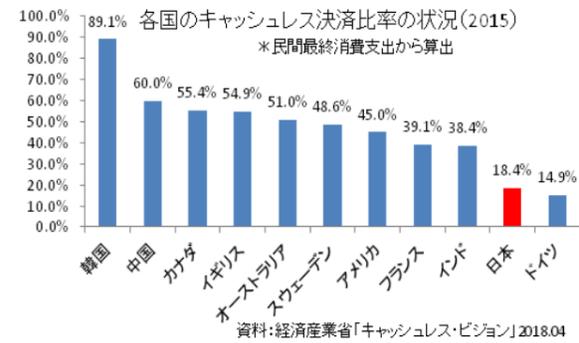
お金は難しくいうと価値の交換手段ですから、消費者だけが勝手にキャッシュレスを望んでも実現しません。お店の人が望んで受け入れてはじめて実現します。例えば、どここのコンビニにもおいてある ATM を使うとお店に手数料が入ります。そのお金を使うと金額のままですが、キャッシュレスで何かを媒介させるとお店は手数料を払うこととなります。

日本のキャッシュレスの現状

わが国のキャッシュレスは、クレジットカードとプリペイドカードが担っています。クレジットカードは、半世紀前に開催された東京オリンピックの際に、当時の富士銀行（現:みずほ銀行）と日本交通公社（現:JTBC）が合弁会社を設立して発行（1960年）したのが最初です。ダイナースクラブというカードです。

半世紀を経て、わが国のクレジットカードの総発行枚数は、2億5,000万枚、売上高は58兆円となっています。先ほどのキャッシュレス比率 18%を 100とした場合の割合は 90%で、プリペイドカードが 8%、残りがデビットカードです。この構成を各国と比較すると、わが国はキャッシュレスに占めるクレジットカードの比率が圧倒的に高くなりかなり特殊です。プリペイドカードの比率も同じように高くなっています。逆に各国はデビットカードの比率が高く、欧米諸国はアメリカ以外ほとんどデビットカードが利用されています。

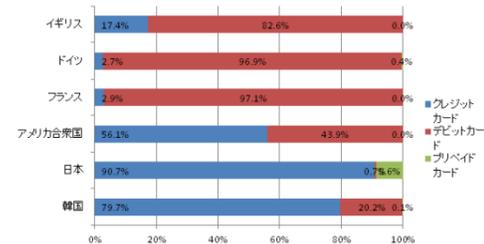
クレジットカードはアメリカで開発されたものです。始まりには、銀行が小切手の処理を合理化するために始めたという説があります。小切手が広く流通していたアメリカでは、買い物のたびに消費者が小切手を切って、



キャッシュレス社会の賛否



各国のキャッシュレス比率



それが銀行に持ち込まれるという循環にありました。決済のたびに銀行は顧客の口座から決済しなければなりません。

それではあまりにも面倒なので、個別の決済ごとに決済にするのではなく、1月分をまとめて決済するようにしたのがクレジットカードというわけです。その決済はまとめて一括で払うこともできますが、決められた最低額を払って残りを繰り延べで済むようにしたのがリボです。そのアメリカでもデビットの割合が増えて最近では半分を超えています。

プリペイドとデビット

わが国のデビットカードは、2000年に発行が開始された「J-Debit」が始まりです。民営化前の郵政省と富士銀行（現みずほ銀行）が主導したもので、銀行が発行するキャッシュカードがそのままお店で使える仕組みです。

先ほどのわが国キャッシュレス比率の中で紹介したように、利用はそれほど広がっていません。専用の加盟店端末は必要ですが、銀行としては新たなカードの発行をする必要もなく、理屈の上では優れた仕組みといえます。

利用が広がらなかったのは、消費者が受け入れなかったからと言えます。理由は、いろいろ考えられます。自分の口座からお金を引き出すキャッシュカードを店頭で支払いに使うことに抵抗があった、大手銀行の足並みがそろわなかった、手数料で加盟店と折り合いがつかなかったなどといわれています。最近では VISA 等が付いたブランドデビットに銀行は力を入れています。

奨学金、利用者減、延滞率減も

日本学生支援機構が公表している『奨学金事業への理解を深めていただくために』（2017.11）によると、奨学金の貸与人数（第一種・第二種合計）は2013年の1,339千人をピークに漸減し、2016年は1,310千人（▲2.2%）でした。それに伴い貸与額（同）も10,933億円から10,465億円に減少（▲4.2%）しています。

奨学金を利用する学生の減少は、卒業後に債務を抱える学生の減少につながり、延滞等のリスクも回避されることとなります。

延滞者がピークだったのは2009年で、以後ほぼ一貫して減少し、2016年は16万1,000人まで減少しました。率にすると3.9%まで低下しています。ここでいう延滞とは、個人信用情報機関への登録が予告されている3か月延滞のことをいいます。

奨学金のリスクが大きく報じられたこともありましたが、この統計からは改善の方向に向かっていることがうかがえます。ただし、奨学金の返還は10年20年の長期にわたるものですから、不安定要素が長期にわたることは否めません。またさらに延滞率を下げるためには在学中からの啓発が重要です。

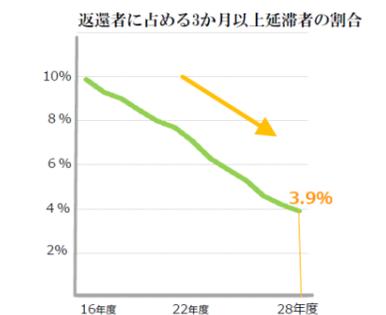
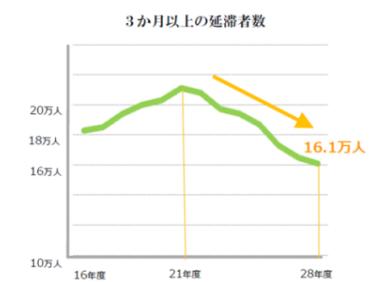
プリペイドカードは、「Suica」に代表される交通系の非接触 IC カードが広く利用されています。Suica は2001年に JR 東日本が開発・導入したもので、現在では約6,000万枚発行されています。それ以前は、オレンジカードやイオカードが発行されていました。これらの磁気カードは、偽造のおそれもあり使用済みのカードの廃棄の問題も発生していました。

Suica は現在多くの駅の改札で利用されると同時にコンビニ等の加盟店でも利用されています。Suica 以前を振り返ると、駅の改札には係員が立っていて、切符を切る（入鉄）という動作をしていました。駅のキャッシュレス化に併せてそれらの駅員は少なくなり、現在では切符の自動販売機の台数も大幅に減っています。相当なコスト削減だったことは容易に想像が付きまします。

政府が進めようとしている QRコード決済が消費者に受け入れられるかどうかは、消費者次第といえます。

つまり、①在学中の奨学金の利用は可能な限り少なく（返済開始時の残高の減少）すること、②長期に渡る債務から早く解放されるためには、繰り上げ返済が合理的な選択となります。

当法人はこの2点をポイントに啓発活動を行っています。



資料: 『奨学金事業への理解を深めていただくために』日本学生支援機構 2017.11